

問1 日本の都市制度において、人口が50万人以上であり、政府の指定を受けることで都道府県が持つ権限の多くを行使できるようになった都市があります。この都市において、行政運営の効率化や住民サービスの向上のために市域内に設置される組織として正しいものはどれですか。 (2019年 山口公立入試 類似)

1. 市役所の権限を分担する「行政区」
2. 東京都のみに認められる「特別区」
3. 周辺自治体と共同で運営する「広域連合」
4. 議会を持たず事務のみを行う「中核支所」

問2 日本の沿岸部には、年間の水揚げ量が非常に多い主要な漁港が点在しています。静岡県に位置し、遠洋漁業の拠点としてマグロやカツオなどの水揚げが盛んな漁港として最も適切なものを選択してください。 (2016年 愛媛公立入試 類似)

1. 静岡県の焼津港
2. 鳥取県の境港
3. 千葉県の銚子港
4. 北海道の釧路港

問3 1990年から2013年にかけての世界の二酸化炭素排出量の推移と、日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2017年 鳥取公立入試 類似)

1. 世界全体に占める日本の排出量の割合は低下したが、日本自身の排出量の数値は増加した。
2. 世界全体の排出量が増加する中で、日本の排出量の割合も数値もともに減少した。
3. 中国などの新興国の排出量が抑えられたため、日本の排出量の割合は相対的に上昇した。
4. 日本は温室効果ガスの削減に成功し、世界全体の排出量も1990年より減少している。

問4 鹿児島県の農業の特色について、農業産出額の内訳に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)

1. シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。
2. 大消費地である東京都に近い立地を活かして野菜の生産に力を入れており、農業産出額の約41%が野菜である。
3. 温暖な傾斜地を利用した果樹栽培が盛んで、農業産出額においてはみかんを中心とした果実が過半数を占めている。
4. 水利施設を整備することで大規模な稲作が行われており、農業産出額の約6割を米が占めている。

問5 持続可能な社会の実現に向けたエネルギー政策において、太陽光発電の持つ「資源」としての特徴を述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 和歌山公立入試 類似)

1. 発電時に二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであり、資源確保の問題もない。
2. 地熱や風力に比べて建設費用が安いいため、最も経済的なエネルギー資源として普及した。
3. 天候に関係なく一定の電力を供給できるため、日本の主要なベースロード電源となっている。
4. 一度設置すればメンテナンスが一切不要であり、半永久的に一定の電力を生み出し続ける。

問6 日本の漁業は、かつての「獲る漁業」から、人工的な管理を行う「育てる漁業」へとその比重を移しています。海や池にいけすやいかだを設置し、卵や稚魚から出荷に適した大きさに成長するまで一貫して人工的に管理する漁業の名称を選択してください。 (2019年 香川公立入試 類似)

1. 養殖業
2. 栽培漁業
3. 沖合漁業
4. 遠洋漁業

問7 肉用牛の産出額で上位を占める鹿児島県、北海道、宮崎県の生産環境や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2014年 和歌山公立入試 類似)

1. 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。
2. 夏の涼しい気候を利用し、大都市向けの生乳の出荷が中心となっている。
3. 大都市に近い立地を活かし、新鮮な状態で出荷する近郊農業が発展している。
4. 水はけの良い傾斜地を利用して、果樹栽培の副産物を飼料とした生産が行われている。

問8 日本の人口構造の変化について説明した次の文のうち、1930年、1970年、2010年の3時点における0～14歳の人口割合（それぞれ36.6%、23.9%、13.2%）の推移を正しく解釈しているものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)

1. 2010年における0～14歳の人口割合は、1930年時点と比較しておよそ3分の1近くまで低下している。
2. 1930年から2010年にかけて、0～14歳の人口割合は4倍以上に増加している。
3. 1970年時点における0～14歳の人口割合は、1930年時点よりも高くなっている。
4. 総人口における0～14歳の人口割合は、一貫して65歳以上の人口割合を下回り続けている。

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|--|
| 問1 | 答え 1 市役所の権限を分担する「行政区」 | 政令指定都市は、人口50万人以上という規模の大きさに対応するため、政府の指定によって都道府県並みの強い権限を持ちます。そのため、一つの市役所ですべての業務を行うのではなく、市内を「行政区」に分け、それぞれの区に区役所を置くことで、地域に密着した行政運営を行っています。これは東京都の「特別区（23区）」とは異なり、あくまで一つの市の中の内部組織という扱いです。 |
| 問2 | 答え 1 静岡県の焼津港 | 静岡県に位置する焼津港は、遠洋漁業の重要な拠点として知られており、冷凍マグロやカツオなどの水揚げ量が日本屈指の規模を誇ります。これに対し、千葉県銚子港は日本有数の水揚げ量を持ちますが近海・沖合漁業が中心であり、鳥取県の境港は山陰地方（日本海側）の重要拠点、北海道の釧路港は北洋漁業や道東近海の漁業拠点という特徴があります。 |
| 問3 | 答え 1 世界全体に占める日本の排出量の割合は低下したが、日本自身の排出量の数値は増加した。 | 1990年から2013年にかけて、世界の二酸化炭素排出総量は約206億トンから約322億トンへと大幅に増加しました。この期間、中国などの新興国が急速な経済成長を遂げて排出シェアを拡大させたため、日本の世界全体に占める割合（シェア）は相対的に低下しました。しかし、日本国内から排出される二酸化炭素の絶対的な量は、この期間においては増加傾向にありました。 |
| 問4 | 答え 1 シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。 | 鹿児島県は、水持ちの悪いシラス台地が広がっているため古くから畜産業が発展しました。豚や肉用牛、鶏などの飼育が盛んで、農業産出額に占める畜産の割合が約61%と非常に高いのが特徴です。野菜の割合が高いのは千葉県、みかんは愛媛県や和歌山県が主な産地として知られています。 |
| 問5 | 答え 1 発電時に二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであり、資源確保の問題もない。 | 太陽光発電は、発電の際に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないことが最大の特徴です。また、日本はエネルギー資源の多くを海外に依存していますが、太陽光は自国で得られる再生可能エネルギーであるため、資源確保の安定性を高める役割も期待されています。なお、コストの高さや天候による発電量の変動といった課題は依然として残されています。 |
| 問6 | 答え 1 養殖業 | 海や池などの限定された区画において、餌を与えながら出荷まで人の手で育てる形態を指します。卵から稚魚まで育てた後に海へ放流し、成長してから再び捕獲する「栽培漁業」とは、出荷まで継続して管理し続けるという点で区別されます。近年ではブリやマダイ、クロマグロなどの魚種で盛んに行われています。 |
| 問7 | 答え 1 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。 | 肉用牛の主要産地である北海道では広大な土地を活かした大規模経営が行われ、鹿児島県や宮崎県ではシラス台地という畑作や畜産に適した地形を利用して生産が行われています。選択肢にある「生乳の出荷」は乳用牛の特徴であり、「近郊農業」は野菜などに多く見られる形態です。肉用牛は地方での生産割合が高いのが特徴です。 |
| 問8 | 答え 1 2010年における0～14歳の人口割合は、1930年時点と比較しておよそ3分の1近くまで低下している。 | 1930年の年少人口割合は36.6%であり、2010年の13.2%と比較すると、約80年間で3分の1程度（ $36.6 \div 3 \approx 12.2$ ）にまでその割合が縮小したことが分かります。このような人口割合の変化は、人口ピラミッドの形状が、子供が多い「富士山型」から、子供が少なく高齢者が多い「つぼ型」へと変化したことを裏付けるデータとなっています。 |

問1 長野県などの山間部で見られる林業の現状について、高度経済成長期以降の社会状況と関連付けた記述として正しいものを選びなさい。(2018年 神奈川県公立入試 類似)

1. 木材の輸入が厳しく制限されたため、国内の森林資源の活用が急速に進んだ。
2. 木材価格の低迷や過疎化・高齢化の影響で、手入れが行き届かない森林が増加した。
3. バイオマス発電への転換により木材価格が急騰し、林業に従事する若者が都市部から大量に流入した。
4. 林業の機械化が完了したことで、人手を使わずにすべての木材を安価に生産できるようになった。

問2 土地利用の特色について述べた次の文のうち、果樹園の立地条件と地図上の特徴について説明したものとして正しいものはどれですか。(2015年 富山県公立入試 類似)

1. 日当たりを重視して南向きの斜面に分布することが多く、排水性の良い環境が好まれる。
2. 灌漑に便利な川沿いの低湿地に分布することが多く、常に湿った土壌が好まれる。
3. 冬の寒さを避けるために北向きの斜面に分布することが多く、冷涼な気候が好まれる。
4. 大規模な機械化を行うために広大な平坦地に分布することが多く、粘土質の土壌が好まれる。

問3 沖縄県と東京都の人口動態を比較した際、沖縄県は出生数(17,000人)が死亡数(11,000人)を大きく上回っているのに対し、東京都は出生数と死亡数がほぼ同数でありながら、全体の人口は大きく増加しているという特徴があります。この両者の違いについて述べた文として、正しいものはどれですか。(2016年 岩手県公立入試 類似)

1. 沖縄県は自然増加が人口増加の主な要因であり、東京都は社会増加が人口増加の主な要因である。
2. 沖縄県は社会増加が人口増加の主な要因であり、東京都は自然増加が人口増加の主な要因である。
3. 沖縄県も東京都も、出生数が死亡数を大きく上回る自然増加によって人口が増えている。
4. 沖縄県も東京都も、転入者が転出者を大きく上回る社会増加のみによって人口が増えている。

問4 新潟県、北海道、秋田県、茨城県などが都道府県別農業産出額の上位を占めている農産物について、その生産地域や方法に関する説明として正しいものはどれですか。(2014年 和歌山公立入試 類似)

1. 越後平野や秋田平野などの広大な平野部で、大型機械を活用した効率的な生産が行われている。
2. 大消費地に近い立地条件を生かし、茨城県などを中心にビニールハウスを用いた促成栽培が中心となっている。
3. 山地が多く平地が少ない地形を克服するため、段々畑を利用した果樹栽培が主な生産形態である。
4. 冷涼な気候が生産に適さないため、現在は南九州などの温暖な地域が主な供給源となっている。

問5 静岡県、長野県、千葉県で全国の生産量の約半分を占める農産物について、長野県が夏から秋にかけて出荷量を増やせる理由を、気候や農業の仕組みの観点から説明したものとして最も適切なものを選択してください。(2014年 愛媛公立入試 類似)

1. 標高が高い地域の涼しい気候を利用して、平地での生産が困難な時期に栽培する抑制栽培が行われているため。
2. 温暖な気候を利用して、他の地域よりも苗の成長を早めて出荷時期を前倒しする促成栽培が行われているため。
3. 大消費地に近い立地条件を活かし、輸送コストを抑えながら新鮮な状態で大量に出荷する近郊農業が発達しているため。
4. 1年間に2回、同じ耕地で異なる種類の作物を栽培する二毛作によって、単位面積あたりの収穫量を増やしているため。

問6 肉用牛の産出額で上位を占める鹿児島県、北海道、宮崎県が生産環境や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれか。(2014年 和歌山公立入試 類似)

1. 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。
2. 夏の涼しい気候を利用して、大都市向けの生乳の出荷が中心となっている。
3. 大都市に近い立地を活かし、新鮮な状態で出荷する近郊農業が発展している。
4. 水はけの良い傾斜地を利用して、果樹栽培の副産物を飼料とした生産が行われている。

問7 群馬県、愛知県、三重県などの地域において、総人口に占める在留外国人の割合が高い数値を示している理由として、これらの地域の産業的特徴をふまえた説明として正しいものはどれですか。(2026年 青森公立入試 類似)

1. 自動車産業などの製造業が盛んであり、多くの労働力を必要としているため
2. 大規模な農業経営が行われており、第一次産業の就業者が不足しているため
3. 県庁所在地に政治的機能が集中しており、公務員として働く外国人が多いため
4. 自然豊かな観光地が多く、宿泊業や飲食業といったサービス業が中心であるため

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|--|
| 問1 | 答え 2 木材価格の低迷や過疎化・高齢化の影響で、手入れが行き届かない森林が増加した。 | 外国産木材の輸入拡大による価格低迷に加え、農山村部における過疎化や高齢化が進行したことで、林業の担い手が不足しました。その結果、枝打ちや間伐といった適切な管理が行われない森林が増え、土砂災害防止や水源涵養といった森林の持つ多面的な機能の低下が懸念されています。 |
| 問2 | 答え 1 日当たりを重視して南向きの斜面に分布することが多く、排水性の良い環境が好まれる。 | 果樹園の立地は、植物の生育に直接影響する日照条件と土壌の乾燥具合に大きく左右されます。地形図の読解においても、山の南側（陽光が当たる側）に果樹園の記号が集中している様子は典型的な風景として出題されます。水田が広がる平坦な土地とは対照的に、水はけの良い傾斜地が選ばれるという因果関係を理解しておくことが重要です。 |
| 問3 | 答え 1 沖縄県は自然増加が人口増加の主な要因であり、東京都は社会増加が人口増加の主な要因である。 | 沖縄県は出生数が死亡数を上回っていることから、自然増加が人口増を支えていることがわかります。これに対し、東京都は出生数と死亡数の差がほとんどないにもかかわらず人口が増えているため、転入者の流入による社会増加が主な要因となっています。このように、地域によって人口が増える仕組みが異なることを理解しておくことが重要です。 |
| 問4 | 答え 1 越後平野や秋田平野などの広大な平野部で、大型機械を活用した効率的な生産が行われている。 | 上位の県名から、この農産物は米であることが判断できます。日本の稲作は、新潟県の越後平野、秋田県の秋田平野、北海道の石狩平野といった広大な平野部において、トラクターやコンバインなどの大型機械を導入し、大規模かつ効率的に行われているのが特徴です。茨城県も、関東平野という日本最大の平野の一部を構成しているため、全国有数の米の産地となっています。 |
| 問5 | 答え 1 標高が高い地域の涼しい気候を利用して、平地での生産が困難な時期に栽培する抑制栽培が行われているため。 | 長野県などの高冷地では、夏の涼しい気候を活かして、平地では暑さで栽培が難しい夏から秋にかけてキャベツなどを生産する「抑制栽培」が行われています。これにより、静岡県や千葉県などの温暖な地域の出荷時期と重ならないように市場へ供給できるため、農家の収益安定にもつながっています。一方で、暖かい気候を利用して出荷を早めるのは「促成栽培」であり、高知平野のなすなどが代表例です。 |
| 問6 | 答え 1 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。 | 肉用牛の主要産地である北海道では広大な土地を活かした大規模経営が行われ、鹿児島県や宮崎県ではシラス台地という畑作や畜産に適した地形を利用して生産が行われています。選択肢にある「生乳の出荷」は乳用牛の特徴であり、「近郊農業」は野菜などに多く見られる形態です。肉用牛は地方での生産割合が高いのが特徴です。 |
| 問7 | 答え 1 自動車産業などの製造業が盛んであり、多くの労働力を必要としているため | 北関東（群馬、茨城など）や東海地方（愛知、三重など）は、日本でも有数の工業地帯・地域を形成しています。特に自動車関連などの製造業の工場が多く集まっており、そこでの人手を補うために多くの外国人が暮らしていることが、在留外国人の割合を高める要因となっています。 |

問1 国や地域の産業構造は、輸出される品目の構成に強く反映されます。一般的に、工業が発展している国と、天然資源が豊富な国における輸出の特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 高知公立入試 類似)

1. 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。
2. 工業が発展している国では石炭や銅鉱などの鉱産資源が輸出の中心となり、資源が豊富な国では農産物やサービス貿易が輸出の中心となる。
3. 工業が発展している国では未加工の原料や燃料が輸出の中心となり、資源が豊富な国では高度に加工された機械類が輸出の中心となる。
4. どの国においても産業構造に関わらず、食料品などの農産物とサービス貿易が輸出額の大部分を占めるのが一般的である。

問2 滋賀県の琵琶湖や島根県の宍道湖では、水産資源の維持を目指した取り組みが行われています。人工的に孵化させたニゴロブナ稚魚やシジミの稚貝を、一定の大きさになるまで育ててから自然の湖へ放流し、十分に成長した後に漁獲する漁業の形態を何といいますか。 (2023年 滋賀公立入試 類似)

1. 養殖業
2. 栽培漁業
3. 沖合漁業
4. 遠洋漁業

問3 日本とタイの貿易について述べた次の文のうち、近年の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、1993年から2016年にかけて、日本への輸入総額は約2兆円から約5兆円へと拡大した統計データがあるものとします。 (2020年 東京都公立入試 類似)

1. 工業化の進展により、日本への輸入額のうち電気機器の占める割合が2割を超えている。
2. 日本への輸出は依然として米などの穀物が中心であり、工業製品の割合は低下している。
3. 中国との貿易は縮小傾向にあり、日本企業による独占的な投資が続いている。
4. 日本企業の進出数は、1990年代と比較して安価な労働力を求めてベトナムへ移転したため減少している。

問4 東京中央卸売市場におけるかぼちゃの入荷状況を見ると、国内産は6月から11月にかけて入荷量が多くなりますが、12月から翌年5月にかけては極端に少なくなります。一方、外国産は国内産が少なくなる12月から翌年5月に多く入荷されています。このような国内産と外国産の供給の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 奈良公立入試 類似)

1. 国内産と外国産が時期をずらして市場に流通することで、年間を通じて供給を安定させている。
2. 国内産の出荷が多い時期に合わせて外国産の輸入量も増やすことで、市場での価格競争を促している。
3. 外国産は気候の影響を受けないため、国内産の収穫量に関わらず年間を通じて一定量が輸入されている。
4. 輸送コストを削減するため、国内産の収穫時期に関係なく冬から春にかけてのみ輸入を集中させている。

問5 2019年の統計によると、日本の食料自給率は品目によって大きな差があります。米はほぼ国内で自給できていますが、豆類は約43%、果実類は約51%、小麦などの穀物は約16%に留まっており、多くを海外からの輸入に頼っています。このように特定の農産物を輸入に依存せざるを得ない背景と、その対策の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2024年 広島公立入試 類似)

1. 食生活の変化により小麦や肉類の消費が増えたため、地産地消や米粉の利用拡大によって自給率の向上を図っている。
2. 国内の農地面積が拡大しすぎて供給過剰になったため、あえて海外から安い小麦を輸入してバランスをとっている。
3. 全ての農産物の自給率が100%を超えたため、現在は輸入を停止し、国内農産物の輸出のみを強化している。
4. 伝統的な日本食への回帰が完璧に進んだ結果、小麦や肉類の需要が消滅したため、輸入の必要性がなくなっている。

問6 1997年から2015年にかけて、海外に進出する日本企業数は、北アメリカやヨーロッパにおいて微増にとどまった一方、アジアにおいては約5000社から15000社以上へと急増しました。このように日本企業がアジア諸国へ積極的に進出している主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀公立入試 類似)

1. 労働者の賃金が安いことと生産コストを抑制できるほか、人口が多いアジア地域を将来の販売市場として期待できるため
2. アジア諸国の技術力が日本を追い抜いたため、日本の製品をアジアで研究開発する必要が生じたため
3. 日本の法人税が他国に比べて極めて高くなったことにより、日本国内での企業活動が不可能になったため
4. 日本国内の労働力不足を解消するために、アジア諸国の労働者をすべて日本国内の工場へ呼び寄せるため

問7 日本の人口構成の推移において、1930年には36.6%を占めていたものの、2010年には13.2%までその割合が大幅に低下した、0歳から14歳までの年齢層を指す名称として適切なものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)

1. 年少人口
2. 生産年齢人口
3. 老年人口
4. 非労働力人口

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|---|
| 問1 | 答え 1 工業が発展している国では機械類や自動車などの工業製品が輸出の中心となり、資源が豊富な国では石炭や天然ガスなどの鉱産資源が輸出の中心となる。 | 国の産業構造は貿易品目に現れます。日本のような工業国では、原材料を輸入して高度な技術で加工し、自動車や機械類といった付加価値の高い工業製品を輸出する傾向があります。これに対し、モンゴルやボリビアのように特定の天然資源に恵まれた国では、石炭、銅鉱、天然ガスなどの鉱産資源が輸出額の多くを占めるのが特徴です。 |
| 問2 | 答え 2 栽培漁業 | 卵から孵化させた稚魚や稚貝を、ある程度の大きさまで育ててから自然の海や湖へ「放流」し、自然の力で成長したものを漁獲する仕組みを栽培漁業と呼びます。これに対し、網などで仕切られた生け簀の中で、成魚になるまで人の手で餌を与えて育てる形態は養殖業と呼ばれ、両者は明確に区別されます。 |
| 問3 | 答え 1 工業化の進展により、日本への輸入額のうち電気機器の占める割合が2割を超えている。 | タイでは1980年代からの工業化に伴い、産業構造が大きく変化しました。日本企業の進出が激増したことで、日本への輸入内容もかつての農産物中心から、電気機器や自動車部品などの工業製品へと移行しています。また、近年では日本だけでなく中国との貿易も重要度を増しており、国際的な分業体制の一翼を担っています。 |
| 問4 | 答え 1 国内産と外国産が時期をずらして市場に流通することで、年間を通じて供給を安定させている。 | 日本の農産物市場では、国内産の出荷が少なくなる時期（端境期）を補うように外国産が輸入される「季節的補完」の関係が見られます。かぼちゃの場合、夏から秋は国内産が中心ですが、冬から春にかけてはニュージーランドなどの南半球（日本と季節が逆の地域）から輸入することで、消費者が一年中安定した価格と量で購入できるように工夫されています。 |
| 問5 | 答え 1 食生活の変化により小麦や肉類の消費が増えたため、地産地消や米粉の利用拡大によって自給率の向上を図っている。 | 戦後、日本人の食生活が欧米化し、米よりも小麦（パンや麺類）や肉類を多く消費するようになったことが、食料自給率低下の大きな原因です。これに対し、地域で生産されたものをその地域で消費する「地産地消」の推進や、自給可能な米を粉にして小麦の代わりに使う「米粉」の活用など、国内の農業生産を支え、輸入依存を減らすための取り組みが行われています。 |
| 問6 | 答え 1 労働者の賃金が安いいため生産コストを抑制できるほか、人口が多いアジア地域を将来の販売市場として期待できるため | アジア諸国への進出が急増した背景には、日本国内に比べて労働者の賃金が安く、製品を作るための生産コストを低く抑えられるという利点があります。また、アジアは人口が多く経済成長も著しいため、単なる「工場の拠点」としてだけでなく、作った製品を売るための「将来的な販売市場」としても極めて重要視されています。統計データにおけるアジア進出企業数の激増は、こうしたコスト面と市場性の両方のメリットを反映したものです。 |
| 問7 | 答え 1 年少人口 | 0歳から14歳までの人口は「年少人口」と呼ばれます。統計によれば、1930年（昭和5年）には総人口の3分の1以上を占めていましたが、出生数の減少にともなってその人口割合は一貫して低下を続けています。これに対し、65歳以上の「老年人口」の割合は上昇しており、日本の人口構造の変化を捉える上で重要な指標となります。 |

問1 日本の魚介類の自給率が低下している背景と、その現状を説明する仕組みとして最も適切なものはどれですか。国内消費量が約800万トンであるのに対し、国内生産量はその約半分である約400万トンまで落ち込んでいる現在の統計上の数値に基づいて考えなさい。(2016年 長崎県公立入試 類似)

- 国内消費量と国内生産量の差(約400万トン)を輸入に頼っているため、自給率が下がっている。
- 国内生産量を増やすために輸出を促進した結果、国内消費量が不足し、自給率が下がっている。
- 国内消費量が国内生産量を大幅に下回っているため、自給率が100%を超えている。
- 食生活の変化によって肉類の消費が増えたため、魚介類の国内消費量と輸入量の両方が減少している。

問2 2010年に約20%であった日本のエネルギー自給率は、2012年には約6%にまで急落しました。この背景として、2011年に発生した東日本大震災の影響をふまえた説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。(2017年 佐賀公立入試 類似)

- 石炭の国内産出量がゼロになり、すべて海外からの輸入に頼るようになったため。
- 震災の影響で原子力発電所の稼働が大幅に減少し、国内でまかなえるエネルギーの割合が減ったため。
- 景気の低迷によって工場などの稼働が減り、国全体のエネルギー消費量が大幅に落ち込んだため。
- 地球温暖化対策として化石燃料の使用が全面的に禁止され、供給できるエネルギー源がなくなったため。

問3 日本の貨物輸送において、1970年代から2000年代にかけて鉄道輸送の占める割合が激減し、自動車輸送が主流となった主な理由として、当時の社会状況をふまえて説明したものを選んでください。(2025年 山口公立入試 類似)

- 高速道路網が全国的に整備されたことで、戸口から戸口へ(ドア・ツー・ドア)の柔軟な配送が可能なトラック輸送の需要が高まったため。
- 鉄道運賃が自動車の燃料費に比べて極端に高騰し、企業が鉄道利用を全面的に禁止する法律が施行されたため。
- モータリゼーションの進展により、自家用車を所有する世帯が増えたことで、貨物列車を走らせる線路の余裕がなくなったため。
- 環境問題への意識が高まり、排気ガスを出さない電気自動車が1970年代のうちに全国の貨物輸送の9割を担うようになったため。

問4 都市部における人口移動と昼夜間人口比率の関係について述べた文として、地理学的な背景を踏まえた正しいものはどれですか。(2026年 山形公立入試 類似)

- 東京都心部などの中心業務地区では、オフィスや学校が集積しているため、夜間人口よりも昼間人口の方が大幅に多くなる。
- ドーナツ化現象が進むと、郊外の住宅地では昼間人口が夜間人口を上回り、昼夜間人口比率が高くなる傾向がある。
- 地方公共団体が過疎対策として工場を誘致した場合、その地域の夜間人口が急増するため、昼夜間人口比率は低下する。
- 昼夜間人口比率が100%ちょうどである地域は、その地域内での就業・就学が完結しており、人口の移動が全く存在しないことを意味する。

問5 近年、日本の農業現場で導入が進んでいる「スマート農業」の具体的な取り組みとして、最も適切なものはどれですか。(2024年 山梨公立入試 類似)

- 化学肥料や農薬を一切使用せず、消費者の健康に配慮した農産物を生産する。
- 収穫した農作物をその地域の中で消費し、輸送にかかるエネルギーを削減する。
- 自動運転トラクターによる運搬や、ドローンを用いた農薬散布により作業を効率化する。
- ビニールハウスや温室を利用して、人工的に温度や光を調節して栽培を行う。

問6 ある自治体では、新駅の建設費約80億円を市が全額負担する計画を進めています。この自治体の統計では、15年間で総人口が約5,500人減少し、特に15歳から64歳の労働力人口が50,000人から38,500人へと激減している状況にあります。このような背景がある中で、この計画に対して反対意見が出る理由として、最も適切な説明はどれですか。(2021年 岩手県公立入試 類似)

- 労働力人口の減少により将来の税収不足が予想される中、多額の建設費を市が負担することで、高齢者福祉などの社会保障費が削減される恐れがあるため。
- 国の補助金によって建設費の全額がまかなわれるため、市の財政には影響がないものの、工事による周辺環境の破壊が懸念されているため。
- 総人口の減少に伴い高齢者数も急激に減少しているため、駅を新設しても利用者がほとんど見込まず、多額の建設費を回収できないと判断されているため。
- 労働力人口の増加によって市の税収が大幅に増える見込みがあるため、駅建設よりも先に教育施設などの公共インフラを優先して整備すべきだという意見が強いいため。

問7 富山県や長野県において、水力発電の発電量が他の都道府県と比較して非常に多い理由として、地形と気候の観点から説明したものと最も適切なものはどれですか。(2023年 熊本県公立入試 類似)

- 山地が多く急峻な地形で河川の落差が大きく、降水量も豊富であるため。
- 広大な平野が広がっており、大規模なダムや貯水池を建設しやすいため。
- 火山帯に位置しており、地下の地熱を利用して高温の蒸気を得やすいため。
- 季節風の影響を強く受ける沿岸部であり、安定した風力を得やすいため。

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|---|
| 問1 | 答え 1 国内消費量と国内生産量の差（約400万トン）を輸入に頼っているため、自給率が下がっている。 | 食料自給率は「国内消費量（分母）のうち、どれだけ国内生産（分子）でまかなえているか」を示す指標です。1980年にはこの両者がほぼ等しかったため自給率は高い水準にありましたが、2012年の統計に見られるように、国内生産量が消費量の半分程度まで減少すると、不足分を海外からの輸入で補わざるを得なくなります。分子となる国内生産量が減少することで、計算上の自給率は必然的に低下する仕組みになっています。 |
| 問2 | 答え 2 震災の影響で原子力発電所の稼働が大幅に減少し、国内でまかなえるエネルギーの割合が減ったため。 | 日本は石油や天然ガスなどのエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存していますが、技術的に国内で発電が完結する原子力は、統計上「準国産エネルギー」として自給率の計算に含まれていました。2011年の東日本大震災以降、安全性の確認などのために各地の原子力発電所が運転を停止したことで、日本のエネルギー自給率は大幅に低下することとなりました。 |
| 問3 | 答え 1 高速道路網が全国的に整備されたことで、戸口から戸口へ（ドア・ツー・ドア）の柔軟な配送が可能なトラック輸送の需要が高まったため。 | 高度経済成長期から続く高速道路網の拡充は、物流の仕組みを大きく変えました。鉄道は大量輸送には向いていますが、駅から目的地までの二次輸送が必要になります。これに対し、自動車（トラック）は「ドア・ツー・ドア」と呼ばれる、送り主から受取人まで直接荷物を運べる柔軟性を持っており、高速道路の延長とともにその利便性が飛躍的に向上したことが、輸送の主役交代の背景にあります。 |
| 問4 | 答え 1 東京都心部などの中心業務地区では、オフィスや学校が集積しているため、夜間人口よりも昼間人口の方が大幅に多くなる。 | 都市の中心部では、商業施設や企業のオフィス、学校などの機能が集中する一方で、地価の高騰により居住者が郊外へ移る傾向があります。その結果、周辺の「ベッドタウン」から多くの通勤・通学者が流入し、昼間人口が夜間人口を大きく上回るため、昼夜間人口比率は100%を大きく超えることとなります。反対に、郊外の住宅地では比率が100%を下回るのが一般的です。 |
| 問5 | 答え 3 自動運転トラクターによる運搬や、ドローンを用いた農薬散布により作業を効率化する。 | スマート農業の具体例には、GPSを活用したトラクターの自動走行による耕作や搬送、ドローン（小型無人機）による空からの効率的な農薬散布、センサーを用いた水田の水管理などがあります。これにより、高齢化した農家でも大規模な経営を維持しやすくなることが期待されています。 |
| 問6 | 答え 1 労働力人口の減少により将来の税収不足が予想される中、多額の建設費を市が負担することで、高齢者福祉などの社会保障費が削減される恐れがあるため。 | 労働力人口（15～64歳）の激減は、自治体の主な財源である地方税の将来的な減収を意味します。このような状況下で、国からの補助金に頼らず市が約80億円を全額負担してインフラ整備を行うことは、将来的な財政をさらに圧迫するリスクがあります。特に、建設費捻出のために社会保障費を一時的に削減する方針は、高齢化が進む社会において福祉サービスの質を低下させる懸念に直結するため、反対意見の大きな根拠となります。 |
| 問7 | 答え 1 山地が多く急峻な地形で河川の落差が大きく、降水量も豊富であるため。 | 水力発電は、高い場所にある水が低い場所へ流れ落ちる際のエネルギーを電気に変える仕組みです。そのため、効率よく発電を行うには「大きな落差」と「豊富な水量」の2つの条件が重要になります。富山県や長野県などの山岳地帯は、険しい地形によって大きな落差が得られやすく、さらに年間を通じて降水量が多いことから、水力発電に極めて適した地域となっています。 |

中学地理プリント（過去問類似）

日本の資源と産業

名前

得点

/7

問1 日本の就業構造に関する統計において、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県などの大都市圏で74%以上の高い割合を示し、その他の地域と比較して際立った特徴となっている産業分類はどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. 農業、林業、漁業を主体とする第一次産業
2. 鉱業、建設業、製造業を主体とする第二次産業
3. 商業、サービス業、情報通信業などを主体とする第三次産業
4. 伝統的な工芸品の製造や特定の地域資源を活用する地場産業

問2 スマートフォンや電気自動車のバッテリーなどのハイテク製品に不可欠な、地殻内での埋蔵量が少なかったり、純粋な金属として取り出すことが難しかったりする希少な金属を何と呼びますか。アフリカ州で多く産出されるプラチナやコバルトなどがその代表例です。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. レアメタル
2. 貴金属
3. 非鉄金属
4. 軽金属

問3 名古屋港の貿易統計において、輸出額に占める自動車の割合が非常に高い数値を示している理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 京都公立入試 類似）

1. 背後地である中京工業地帯に、世界的な規模を持つ自動車産業の工場が集積しているため。
2. 海外から輸入した原油を港の周辺で精製し、付加価値の高い石油製品として輸出する拠点となっているため。
3. 内陸部で生産される電子部品を、高速道路を利用して空港へ運ぶための中継地点として整備されているため。
4. 古くから繊維工業が盛んな地域であり、その技術を応用した最新の航空機部品を主要製品として輸出しているため。

問4 バイオマス資源の活用においては、資源を広範囲から集める際に発生する「収集・運搬コスト」が大きな課題となっています。この課題を解決するために、特定の産業が発達した地域で発生する多量の廃棄物を燃料として利用する仕組みが取り入れられています。このような取り組みの背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。（2023年 広島公立入試 類似）

1. 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。
2. 化石燃料を海外から輸入する際の輸送コストを削減するために、都市部から出る廃プラスチックを優先して利用する。
3. 広大な土地に太陽光パネルを設置し、産業廃棄物の処分場を売電収入によって維持管理する。
4. 農作物の生産を一時的に停止させ、エネルギー専用の植物を大規模に栽培することで供給量を確保する。

問5 近年、日本では再生可能エネルギーの固定価格買取制度などによって太陽光発電が急速に普及しました。しかし、太陽光発電を主要な電力供給源（主力電源）として活用していく上で、解決すべき経済的・技術的な要因として正しいものはどれですか。（2019年 和歌山公立入試 類似）

1. 天候や時間帯などの自然条件によって発電量が変動するため、安定した電力供給には蓄電池の活用や他の電源による調整が必要となる。
2. 発電設備の建設費が火力発電や風力発電に比べて極めて安価であるため、供給過剰による電力価格の暴落を招く恐れがある。
3. 発電時に発生する窒素酸化物が酸性雨の原因となり、周辺の農作物の生育や森林環境に悪影響を及ぼすリスクが高い。
4. 大規模な発電所（メガソーラー）を建設しても、発電効率が極めて低いため、消費電力の多い都市部への送電には向かない。

問6 日本の貿易統計において、ある港の輸入額の上位3品目を確認すると、通信機が15.7%、医薬品が10.4%、集積回路が9.6%となっていました。このような品目が貿易の中心となっている港（空港）の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 鉄鉱石や原油など、工業原料や燃料を中心とした重量が大きいものを扱っている。
2. 自動車や船舶など、大型の輸送機械の輸出に特化した大規模な設備を持っている。
3. 通信機や医薬品など、重量が軽く高価で、付加価値の高い製品を主に扱っている。
4. 衣服や食料品など、生活に密着した安価な消費物資を大量に輸入している。

問7 ロシアの広範囲に産地が分布しており、日本の輸入量全体に占めるロシアの割合が6割を超えているエネルギー資源について、その輸入動向を説明したものととして適切なものはどれですか。（2026年 山形公立入試 類似）

1. 日本はこの資源の約65パーセントをロシアから輸入しており、インドネシアやアメリカも主要な輸入先となっている。
2. この資源は西アジアからの輸入が中心であり、ロシアからの輸入割合は1割に満たない。
3. この資源は主にオーストラリアから輸入されており、ロシアは第3位の輸入先である。
4. 日本はかつて国内で盛んにこの資源を産出していたが、現在は輸入のすべてをアメリカに依存している。

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|--|
| 問1 | 答え 3 商業、サービス業、情報通信業などを主体とする第三次産業 | 日本の産業別就業者割合は、経済の発展とともに第一次産業から第二次産業、さらには第三次産業へと重心が移ってきました。特に人口が集中し、企業の管理部門や商業施設、IT関連企業が集積する大都市圏では、サービス業や小売業などの第三次産業に従事する人の割合が極めて高くなる傾向があります。 |
| 問2 | 答え 1 レアメタル | ハイテク産業の「ビタミン」とも呼ばれるこれらの希少金属は、埋蔵量が限られているだけでなく、特定の国々に偏って存在していることが多いのが特徴です。そのため、リサイクル技術の開発や、産出国との安定した関係維持が産業上の重要な課題となっています。金や銀などの「貴金属」とは、希少性という点では共通しますが、主に工業用としての有用性からこの名称で区別されます。 |
| 問3 | 答え 1 背後地である中京工業地帯に、世界的な規模を持つ自動車産業の工場が集積しているため。 | 名古屋港は、日本最大の工業出荷額を誇る中京工業地帯の玄関口です。特に豊田市などを中心に自動車の組み立て工場や部品工場が密集しており、生産された完成車がこの港から世界各地へ送り出されるという産業構造があるため、輸出額および自動車の割合が極めて高くなります。 |
| 問4 | 答え 1 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。 | バイオマス資源は広く薄く分布しているため、集めるための費用が大きな負担となります。そこで、北海道の畜産業（乳牛の排せつ物）や香川県の製麺業（廃棄うどん）のように、特定の地域で多量に発生する産業廃棄物を活用することで、運搬コストを抑えながらエネルギーを得る「地産地消」の仕組みが構築されています。これにより、環境負荷の低減と地域経済の活性化が同時に図られています。 |
| 問5 | 答え 1 天候や時間帯などの自然条件によって発電量が変動するため、安定した電力供給には蓄電池の活用や他の電源による調整が必要となる。 | 太陽光発電は太陽の光を利用する性質上、発電量が気象状況や昼夜のサイクルに依存します。こうした自然条件による変動は、電力の需要と供給のバランスを崩す要因となるため、電力を貯めておく蓄電池の整備や、他の発電方式との組み合わせによる需給調整が不可欠です。また、依然として建設費などのコストが他の発電方式と比較して高い水準にあることも、さらなる普及に向けたハードルとなっています。 |
| 問6 | 答え 3 通信機や医薬品など、重量が軽く高価で、付加価値の高い製品を主に扱っている。 | 航空機による輸送は、船舶と比較して積載できる重量に制限があり、運送費用も高くなります。そのため、成田国際空港のような空港での貿易は、通信機、医薬品、集積回路（IC）といった、重量が軽く、かつ製品の価格が高い「付加価値の高い」製品が中心となります。一方で、原油や液化天然ガス（LNG）などの重量がある資源は、輸送コストを抑えるために主に船舶で輸入されます。 |
| 問7 | 答え 1 日本はこの資源の約65パーセントをロシアから輸入しており、インドネシアやアメリカも主要な輸入先となっている。 | ロシアは世界有数の資源大国であり、石炭の産地が国内に広く分布しています。2024年の日本の統計では、この資源の輸入先としてロシアが65.3パーセントと圧倒的なシェアを占めており、次いでインドネシアやアメリカからの輸入が多くなっています。原油などの他資源と比較して、ロシアへの依存度が非常に高いことが特徴です。 |